

代表質問

公明党

上代 和利 議員



誰もが輝く地域共生社会を目指して

新規就農者の支援について

問 農業経営に必要な資金調達のための支援制度である補助事業の活用を千葉県など関係機関と連携して行い、また、就農後の課題等に対する支援は、農業委員会や千葉県、JA など関係機関と合同でチームを編成し新規就農者ごとに必要に応じた指導・助言・提案を行うことで、定着支援に努めてまいります。

答 現在、本市における農業法人の数は、農業経営基盤強化推進法に基づいて、本市または千葉県が認定している法人数は、令和 8 年 5 月現在、16 経営体です。

農業法人化について

問 現在、本市における農業法人の数は、農業経営基盤強化推進法に基づいて、本市または千葉県が認定している法人数は、令和 8 年 5 月現在、16 経営体です。

答 複合経営を含めた営農類型は、水稻 10 経営体、露地野菜 6 経営体、施設野菜 1 経営体、その他 3 経営体が営農しています。

スマート農業技術導入について

問 スマート農業技術導入について

答 導入状況は、施設野菜栽培において、ハウス内環境を最適に保ち、高品質化や収量の増加・安定化が可能になる環境モニタリング装置の導入や水稻におけるドローンによる防除の取組みがあります。今後、導入を検討されている農業者へ必要な情報提供や情報共有したうえで、スマート農業導入にかかる国、県の補助事業の活用支援などの普及、促進に努めてまいります。

大網白里市に農業ファンを増やすことについて

答 市内の若手農業者で構成する農業研究会において、市内の保育園・幼稚園・小学校の児童とその保護者を対象とした収穫体験の開催を予定しております。また、本年秋頃に、東大生地域おこしプロジェクト活動の一環として、市内の方を対象とし



た農業体験型ワークショップを開催することも予定しています。今後引き続き、市内のみならず、市外からも幅広く大網白里市の基幹産業である農業を知っていただく機会の創出に努めてまいります。

農業の支援について

問 農業者に対する農業用資材等の価格高騰による支援は、国・県の動向を注視しながら農業経営への影響を緩和できる補助事業等を積極的に活用すると共に、農業者自身による自衛的な対応策など関係機関と連携して農業者へ必要な情報提供を行い、持続的な農業経営の支援に努めてまいります。

農地のマッチングについて

問 現在、農業委員及び農地利用最適化推進委員の協力のもと、農地の利用調整であるマッチングを実施するとともに、令和 7 年 3 月に策定した地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）にて、将来の担い手である耕作者の有無を可視化した目標地図の情報を受け手希望者に提供するなどの対応をしています。今後は、目標地図の効果的な活用を図るとともに農地のマッチングシステムなど、先進事例等、調査、研究をしていきます。

その他、左記 3 点についても質問しました。

- ・スマホ教室について
- ・介護施設の現状について
- ・買い物支援について

関連質問

引問 真理子 議員



問 がん検診、乳がんの早期発見、意識啓発について、脾臓がんの早期発見「尾道方式」について

答 乳がんは日本人女性の罹患率が最も多いがんであり、早期発見、早期治療が何より重要となっております。乳がんの後発年齢が 40 代後半から 60 代前半とされ検診を受ける項目として優先順位が低いものと推察されます。しかし、乳がんは年齢を問わず発症する可能性があることから、引き続き対象者に対する検診の重要性について啓発と受診勧奨に粘り強く努めてまいります。

問 脾臓がんは早期発見が非常に困難な疾患であり、その早期発見に向けた尾道方式の取組みは有意義なモデルであると受け止めております。リスクの高い方を早期に見出し適切な医療へつなぐ仕組みづくりは極めて重要であると認識しております。

問 带状疱疹ワクチン接種、50 代からの任意接種の助成について、50 歳以上から発症リスクが高まるため、ワクチンは早期予防の観点から 65 歳未満の人にも、一定の接種ニーズがあります。

答 本市においては 50 歳以上の方が行う任意接種の助成制度は実施しておりませんが、近隣の自治体の状況などについて検討してまいります。

問 成人の歯科健診の具体的な内容について、虫歯予防、子どもたちへのフッ化物洗口の実施について

答 成人の歯科健診が市内 14 か所の身近な歯科医院で個別受診ができる。市内の幼稚園、保育園、小学校で希望のあった園児・児童を対象に、フッ化ナトリウム溶液を用いたうがいや計 6 か所実施、拡大に努める。

※搾乳を必要とする人が、授乳室を利用できる搾乳マークの掲示を要望。

関連質問

輪島 美津江 議員



問 市公式 LINE を用いた通報システム導入について、市の見解をお聞かせください。

答 市では現在、市民の皆様への行政情報の発信について、市広報紙、ホームページ及び公式 LINE をはじめとした SNS を活用して周知に努めているところでございます。今回 LINE での情報発信をより利便性の高いものとするため、市が発信する情報の中から防災、子育て、ごみなど必要な情報のカテゴリを選択することで、欲しい情報だけを受け取るセグメント配信機能を 5 月 1 日から導入いたしました。また、発信情報の動向につきましては、これまで各担当部署から秘書広報課宛て依頼を受け、その都度配信しておりますが、迅速に情報の発信ができるように、各担当部署が投稿できる仕組みに変更したところでございます。

問 市内中学校、幼稚園の防犯カメラについては、大網小学校に 1 台設置されているとの答弁でした。それでは防犯カメラ以外の防犯対策について伺います。

答 教育現場における防犯対策といしましては、各小・中学校、幼稚園において策定している危機管理マニュアルに基づいて、万が一の不審者侵入時に備え年 1 回、東金警察署の協力を得るなどして実践形式の訓練を実施。実効性のある訓練に取り組んでおります。

個人質問

日本共産党

佐久間 久良 議員



高コスト、高リスク、危険で環境破壊の CCS 事業は中止するしかない

経済産業大臣が CCS 事業法に基づき、九十九里町から匝瑳市にかけて特定区域に指定。首都圏 CCS 株式会社に試掘を許可した。説明会などは各自治体であったが、事前の情報や説明がほとんどないまま進められ、市民の間では困惑と懸念の声が上がっている。CCS 事業は、京葉工業地帯から排出される二酸化炭素を 80 キロのパイプラインで九十九里の海に貯留するという事業。大網白里市もルート上にある。

問 政府が言うように二酸化炭素の削減となるのか、市長の認識を伺う。

市長 CCS 事業が CO₂ の削減につながるのかは、国はカーボンニュートラルの施策の 1 つとして位置づけている。現時点では試掘調査の段階であり、実現可能性を含め、国や県、事業者からの情報収集に努め、その動向を注視してまいります。

問 CCS は知れば知るほど無責任きわまりない事業である。脱炭素を掲げているが、製鉄所や火力発電所などの化石燃料依存からの脱却を先延ばしし、さらに高コスト、高リスク、安全面、環境面などで多大な問題を抱えている。

問 九十九里沖で 7 月から試掘調査が予定されている。地盤や地下資源等に与える影響はどのように考えているのか。また、日本は地震大国。千葉県沖は世界でもまれな 3 つのプレートが重なり合っている。二酸化炭素が漏れ出す危険性。地震や地盤沈下、地盤の隆起などを誘発するおそれはないといえるのか。

答 CO₂ の貯留方法は、海底深部の地層に圧入し、長期間に貯留する。周辺地盤への影響や CO₂ の漏

出、さらには地震の誘発といった懸念は、重要な課題である。事業者に問い合わせたところ、試掘調査は、貯留層の地質や周辺への影響などを把握し、安全性を評価するために実施と説明を受けた。市は、現段階において周辺地盤への影響や CO₂ の漏出等の安全性について専門的な評価を行う立場ではないが、住民生活の安全・安心は最も重要であると考えているので、調査結果や今後の検討状況を注視し、関係機関と連携して適切に対応してまいります。

問 千葉県の地下に大量の天然ガスが眠っている。CO₂ の圧入がガス田に与える影響など考慮されているのか、大変疑問に思う。九十九里地域は地盤沈下が止まらない。地盤沈下は年間約 2 センチ以上にも及び、不同沈下はパイプラインの溶接部やつなぎ手部にねじれや曲げ、引つ張りを継続的に加える。

問 二酸化炭素の安全性について、どのような認識を持っているのか。

答 二酸化炭素自体の安全性は、高濃度の状態では人体に影響を及ぼす可能性があるので、適切な管理が必要であると認識しています。

問 二酸化炭素は身近にある物質だが、危険な側面も持っている。CO₂ による死傷事故が各地で起こっている。二酸化炭素は、取扱い方によって大変危険な物質である。高圧ガスのパイプライン破断事故は、2016 年までで 25 例が報告されている。ひとたび事故が起これば大災害を引き起こすことは明らかである。導管輸送は、環境アセスメントの対象外というおまけつき。これが必要だと言えるのか。私は、到底無理だと言いたい。考えを改めるべきだと指摘しておきます。